

自由民主党「こども・若者」輝く未来実現会議

座長 木原 稔 様

こども・子育て家庭政策の充実に向けた意見書

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
政策委員会委員長 平田 直之

全国社会福祉協議会では、社会福祉法人・福祉施設、事業所、民生委員・児童委員、社会福祉協議会等との連携・協働のもと、これまで子どもたちの育ちを支え、子育て家庭や若者等の支援を実施している。児童福祉を担う組織の立場から、「こどもの最善の利益」を保障するこども・子育て家庭政策を充実するために、以下のとおり意見を申しあげる。

1. すべての子ども・子育て家庭への支援の拡充

- 地域には、経済的に困窮する子育て家庭やひとり親家庭等、支援が必要な子どもや子育て家庭が存在する。こうした子ども・子育て家庭への支援を国の責務のもとに拡充することが喫緊の政策課題である。
- 虐待や貧困など困難な環境にある子どもの命を守り、安心・安全な生活を保障すること、および子どもの自立に向けた支援の強化が重要な課題である。支援を必要とする子どもが誰一人取り残されることのないよう、一人ひとりの権利と育ちを保障するべきである。
- すべての子どもについて、年齢・発達の程度に応じて意見の尊重、最善の利益が考慮され、政策・制度等に反映されるべきである。
- 改正児童福祉法のもとで拡充される市区町村における家庭・養育環境の充実にかかる事業の推進にあたっては、児童福祉施設が有する専門的な支援機能を活かすべきである。

2. 次代を担う子どもたちの育ちを支えるための児童福祉施設の職員配置の抜本的改善

- 一人ひとりの子どもの育ちを保障するために、児童福祉施設の職員配置基準を抜本的に改善するべきである。
 - 保育所の職員配置基準は、世界各国と比較しても職員一人あたりの子ども数が極めて多い状況。とくに保育所の4・5歳児は、戦後の児童福祉法施行時から変わっていない（4・5歳児の職員配置基準 日本 30：1、イギリス 13：1）。
 - 児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設等、社会的養護関係施設においては、多様な支援ニーズを有する子どもに適切なケアを行うため、職員配置基準の抜本的な改善と、自立支援、里親支援、産前・産後支援、家族関係再構築支援など多機能化に向けた専門職の配置が必要。

3. 児童福祉施設で働く職員の確保・定着・育成に向けた処遇改善

- 児童福祉施設で働く職員の確保・定着・育成を図り、子どもたちの養育環境を良質で安定的なものとするためには、働き方改革をふまえた労働環境の改善と児童福祉施設で働くすべての職員のさらなる処遇改善を図るべきである（保育士と全産業の労働者の平均賃金には依然5万円の差があるほか、ノンコンタクトタイムの確保も必要）。

4. こども基本法、改正児童福祉法に基づく子育て支援の推進と恒久的な財源確保

- こども家庭庁や地方自治体におけるこども政策等の推進にあたっては、その実現に向けた十分な財源を安定的に確保することが不可欠である。こども関連予算の倍増に向けた道筋を「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に明確に位置づけるとともに、実現を図ること。
- 平成 27 年の子ども・子育て支援新制度制定時に確認された「量的拡充」と職員配置基準の改善等の「質の向上」の実現に向けて、消費税以外の 0.3 兆円超を含む総額 1 兆円超の財源を早期にかつ恒久的に確保すること。

5. 「こどもまんなか社会」の実現に向けた包括的で切れ目のない支援の実施

- こども政策については、こども家庭庁の責任と指導のもと進めることが必要であり、子ども・子育て家庭への支援は、厚生労働省・文部科学省等が所管する事業との連携・協働が必要である。年齢・分野等による新たな分断が生じることがないように、関係省庁との緊密な連携・協働のもと、総合的な施策を推進すべきである。
- こども家庭庁に移管される児童委員（主任児童委員含む）に関しては、民生委員・児童委員制度・活動の一体的運用が保障されるよう、厚生労働省との緊密な連携に留意すること。

【構成団体】

社会福祉法人 全国社会福祉協議会 政策委員会

（構成組織）

- * 都道府県・指定都市社会福祉協議会
- * 市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉
- * 全国民生委員児童委員連合会
 - 全国社会就労センター協議会
 - 全国身体障害者施設協議会
- * 全国保育協議会
- * 全国保育士会
- * 全国児童養護施設協議会
- * 全国乳児福祉協議会
- * 全国母子生活支援施設協議会
 - 全国福祉医療施設協議会
 - 全国救護施設協議会
 - 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
 - 全国ホームヘルパー協議会
 - 日本福祉施設士会
- * 全国社会福祉法人経営者協議会
- * 障害関係団体連絡協議会
 - 全国厚生事業団体連絡協議会
 - 高齢者保健福祉団体連絡協議会
 - 全国老人クラブ連合会